

令和4年10月3日開催

## 厚生常任委員会資料【所管事務調査】

脱炭素社会プロジェクトについて . . . . . 1～3

所管委員会	厚生常任委員会
提出課	環境保全課

## 脱炭素社会プロジェクトについて

### 1 プロジェクトの概要 …P3「脱炭素社会プロジェクトの概要」参照

#### (1) 目指す姿

- ・地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度までに温室効果ガスを46%削減、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。

#### (2) 主な取組例

##### ①令和4年度

- 「第4次環境基本計画」及び「第2次地球温暖化対策実行計画」の策定と各種取組の検討
- 公共施設への太陽光発電の導入準備及び外部給電機能を備えた電気自動車の導入

##### ②令和5年度以降（例）

- 最先端の次世代エネルギーの利活用
  - ・水素エネルギーなどの調査・研究
- 再生可能エネルギー導入の積極的検討・推進
  - ・公共施設への太陽光発電の導入、地域資源を活用したバイオマス発電、小水力発電等による再生可能エネルギーの地産地消など
- 電動車（電気自動車等）の普及促進、インフラ整備
- 森林整備による二酸化炭素吸収量の増加、カーボン・オフセットの導入

#### (3) 推進体制

- ・主担当課：環境保全課
- ・関係課：施設を所管する課等

### 2 取組状況

#### (1) これまでの取組経過

- ①「第4次環境基本計画」及び「第2次地球温暖化対策実行計画」を統合して策定
  - ・環境政策審議会の意見を踏まえ、計画を策定中（年度内に策定を完了）
- ②再生可能エネルギー、省エネ等の最新の技術動向の把握
  - ・再生可能エネルギー等の技術や活用策に係る先進事例の情報収集を実施中
- ③事業の具体化に向けた検討・調整
  - ・以下の3つの方向性での具体的な事業の検討に当たり、全庁的な事業の募集、具体化に向けた調整、概算事業費の算定、国等の支援制度の活用等の検討等を実施中
  - ア 再生可能エネルギー導入等による化石燃料からのエネルギーシフト
    - ・公共施設への再生可能エネルギー、省エネ技術等の率先導入、電動車の普及促進、インフラ整備など
  - イ 脱炭素型ライフスタイルの推進
    - ・家庭への再生可能エネルギー、省エネ技術等の普及促進、市民等に向けた啓発の強化など
  - ウ 分散型エネルギー、脱炭素社会に対応したまちづくりの推進
    - ・市内事業者の脱炭素化の促進、地域と調和した民間再生可能エネルギープロジェクトの促進、森林資源の保全と活用など
- ④外部給電機能を備えた電気自動車の導入（1台発注済）

(2) 今後の取組

- ・年度内にプロジェクトで実施する事業を取りまとめ、令和5年度以降、計画的に実施する。

(3) スケジュール

- ・具体的な事業は複数年をかけて実施

主な取組	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
次期環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定	計画の策定				
		取組の推進及び温室効果ガス排出量の算定			
脱炭素に資する個別事業の推進	事業の選定				
		事業の推進			
		<p>○短期的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確立されつつある再生可能エネルギー技術を活用した設備等の導入及び省エネの取組の推進</li> <li>・ 民間事業者及び各種技術の動向調査・研究</li> </ul> <p>○中・長期的な取組（想定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな技術を活用した事業の展開</li> </ul>			

# 脱炭素社会プロジェクトの概要

・地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度までに温室効果ガスを46%削減、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。

背景・課題

- ▶地球温暖化の進行に伴い、猛暑日の増加や豪雨災害等の激甚化、自然環境への深刻な影響が懸念されている。
- ▶緑豊かな上越市を次の世代に引き継ぐためにも、市民・事業者・市が一体となって温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。

2022年度に「第4次環境基本計画」と「第2次地球温暖化対策実行計画」(計画期間は2030年度まで)を統合して策定し、各種取組の検討と実行

## 2022年度の取組

- 再生可能エネルギー等の先進的な取組事例の調査・研究
- 公共施設への太陽光発電の導入準備
- 外部給電機能を備えた電気自動車の導入

## 2023年度以降の主な取組例

### ～先進的な環境都市の実現に向けて～

- 最先端の次世代エネルギーの利活用
  - ・水素エネルギーなどの調査・研究
- 再生可能エネルギー導入の積極的検討・推進
  - ・公共施設への太陽光発電の導入
  - ・地域資源を活用したバイオマス発電、小水力発電等による再生可能エネルギーの地産地消
  - ・学校におけるエネルギーの地産地消モデル事業
  - ・プロポーザル方式による公共施設の省エネルギー化
- 電動車(電気自動車等)の普及促進、インフラ整備
- 森林整備による二酸化炭素吸収量の増加、カーボン・オフセットの導入

### カーボンニュートラルポートの形成(直江津港)

- ・港湾管理者(県)が関係者の協力を得て、カーボンニュートラルポート形成計画を策定

2030年度  
(目標年度)

2050年  
(目標年)

・上越市域排出量 132万t(基準年度比46%削減)  
 ・市の事務事業排出量 3万t(基準年度比51%削減)  
 ※基準年度、削減目標は国の削減目標に準じた場合の数値

脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)の実現

2013年度  
(基準年度)

2020年度  
(現状)

・上越市域排出量 (温室効果ガス) 245万t  
 ・市の事務事業排出量(温室効果ガス) 6万1千t

・上越市域排出量 211万t  
 ・市の事務事業排出量 4万3千t



富岡小学校に設置した太陽光パネル